

# 国見町水道事業経営戦略

令和 3 年 3 月

国見町上下水道課

## 目 次

1. 事業概要	1
令和元年度 経営比較分析表	3
2. 将来の事業環境	4
3. 経営の基本方針	5
4. 投資・財政計画（収支計画）	5
5. 経営戦略の事後検証、改訂等に関する事項	7
6. 投資・財政計画表	8

団 体 名 : 福島県国見町

事 業 名 : 国見町水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	昭和 34 年 12 月 1 日	計画給水人口	13,500 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(全部)	現在給水人口	8,883 人
		有収水量密度	0.40 千m <sup>3</sup> /ha

② 施 設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	0	管 路 延 長	95 千m
	配水池設置数	11		
施 設 能 力	5,050 m <sup>3</sup> /日	施 設 利 用 率	80.8 %	

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	<b>【用途別水道料金】</b> (一般用) 基本料金: 10 m <sup>3</sup> まで 1,800円、超過料金: 1 m <sup>3</sup> につき 230円 (営業用) 基本料金: 10 m <sup>3</sup> まで 1,800円、超過料金: 1 m <sup>3</sup> につき 300円 (団体用) 基本料金: 20 m <sup>3</sup> まで 3,600円、超過料金: 1 m <sup>3</sup> につき 200円 (臨時用) 1 m <sup>3</sup> につき 340円
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 19 年 9 月 1 日

<料金表>

\* 用途別水道料金 (1ヶ月につき) 平成19年9月1日改定

区 分	基本水量	基本料金	超過水量	超過料金
	m <sup>3</sup> まで	円	m <sup>3</sup> につき	円
一般用	10	1,800	1	230
営業用	10	1,800	1	300
団体用	20	3,600	1	200
臨時用	1m <sup>3</sup> につき	340		

\* メーター使用料 13mm 85円 20mm 120円 25mm 180円 30mm 240円

\* 増徴料金 300円 (新たに水道の供給を受ける使用者が2年間に限り納入)

\* 上記の料金に消費税10%加算。

#### ④ 組織

- ・国見町上下水道課は、令和2年度現在、水道係と下水道係に分類され、合計6人の事務職員が在籍しています。
- ・業務は水道係が水道事業、下水道係が公共下水道事業を担っています。
- ・水道事業会計における予算上の職員給与費は、公共下水道事業特別会計支弁職員0.5人及び国見町濁水対策施設特別会計支弁職員0.25人を除く3.25人分を設置している状況です。

#### (2) これまでの経過と主な経営健全化の取り組み

##### ○国見町水道事業の主な経過

昭和32年の事業創設以来、当町においては6次にわたる拡張事業を行ってきました。特に第6次拡張事業においては、それまで阿武隈川を水源として求めてきましたが、摺上川ダムにおける水源確保に切り替え、平成19年4月より福島地方水道用水供給企業団からの本格受水を開始しました。

併せて、公営1・民営7の簡易水道について、町上水道への統合を進め、平成29年度にはすべての簡易水道組合の統合が完了しました。

さらに、平成23年には「国見町水道事業基本計画」を策定し、今後10年間の水道事業の計画を策定するとともに、40年間という長期の財政収支計画である「国見町アセットマネジメント」を令和2年度現在策定中でありま

##### ○今後の経営健全化を検討していくにあたっての主な取り組み。

##### 1. 『適切な資産管理』について

これまで適切に管理されてきた水道台帳のデータをもとに、令和2年度においてアセットマネジメント業務に取り組んでいます。これは、40年という長期的な期間において、水道事業の財政収支（経営状況）を明らかにし、「今後の更新費用」や「財源の確保」などを把握・検討するための業務です。

##### 2. 『広域連携の推進』について

現在の取り組みとして、県北管内の水道用水供給を行っている福島地方水道用水供給企業団での水質管理があげられます。これは、企業団の構成事業体が水質検査や検査データの管理を企業団に委託し、広域的に水質の保全を図る目的で行われているものです。

また、事業統合を見据えた『広域化』については、すりかみ川ダムを水源とし、福島地方水道用水供給企業団による浄水場の運営、送水システムがすでに構築されている状況であるため、今後の経営状況を見定めながら、福島県や企業団の主導のもと広域化を検討する必要があります。

\* 水道事業の広域化には、水道法（昭和32年法律第177号）第2条の2第2項の市町村の区域を超えた広域的な水道事業者間の連携等に当たるものである。その具体的な方策としては、経営統合（事業統合及び経営の一体化をいう。以下同じ。）、浄水場や配水池等一部の施設の共同設置や事務の広域的処理等がある。

#### (3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

令和2年度に策定・公表しました、令和元年度決算に係る「経営比較分析表」を添付しております。

この経営比較分析表は経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、本町の経年比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確に把握することが可能となります。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

福島県 国見町

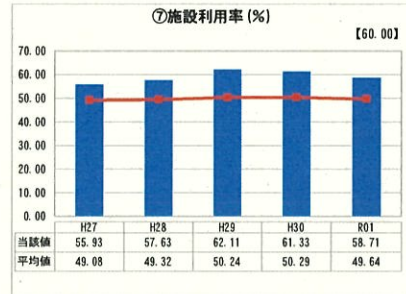
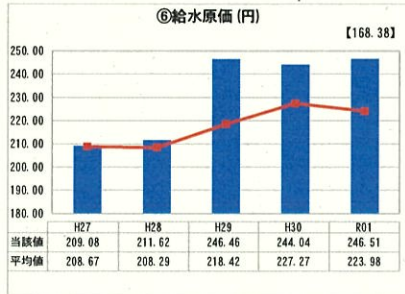
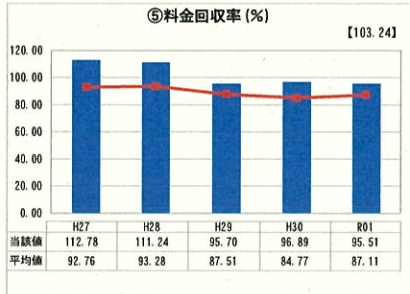
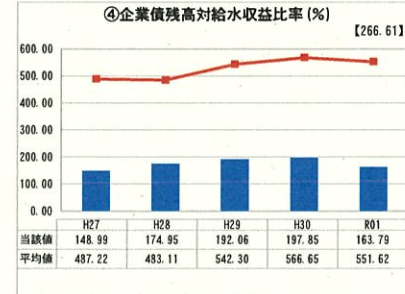
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)	
-	83.80	99.45	4,603	

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
8,980	37.95	236.63
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
8,883	21.80	407.48

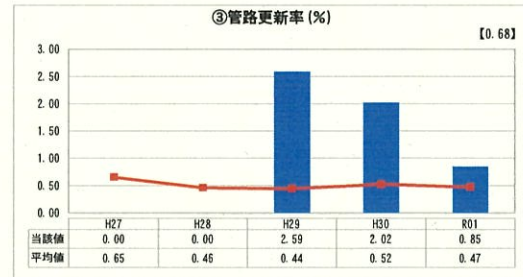
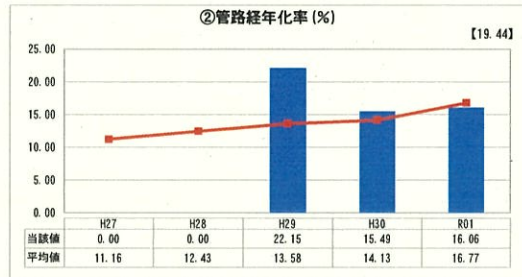
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度の水道事業の経営状況について、単年度収支の状況を表す「①経常収支比率」の減少や有収水量1m<sup>3</sup>当たりの費用単価を表す「⑥給水原価」の増加に表れているとおり、単年度では赤字決算となりました。しかし、前年度までの剰余金の繰越などにより、依然として良好な経営状態を保っています。特に給水収益に対する企業債残高（借金残高）の割合を表す「④企業債残高対給水収益比率」は類似団体の平均値551.52%を大きく下回る結果となり、借金が非常に少ないことを表しています。

### 2. 老朽化の状況について

水道施設としての資産全体で考えた場合、「①有形固定資産減価償却率」であらわされる通り、類似団体に比べて低い数値を保っています。この数値が高い場合、減価償却累計額の比率が高く、老朽施設が多いことを意味するため、今後注視していかねばならない指標です。一方、管路の老朽化については、「②管路経年化率」で表されたとおり類似団体と同様の水準となっています。管路の更新事業に力を入れることで「③管路更新率」を上昇させ、「②管路経年化率」を抑えることができますが、多くの財源を伴うものであることから、計画的な更新を行う必要があります。

### 全体総括

国見町水道事業は、経営状況は良好、水道施設の老朽化はそれほど進んでいない状況です。今後も良好な経営状況を維持しつつ、計画的な施設の更新を行っていく必要があります。

## 2. 将来の事業環境

### (1) 給水人口の予測

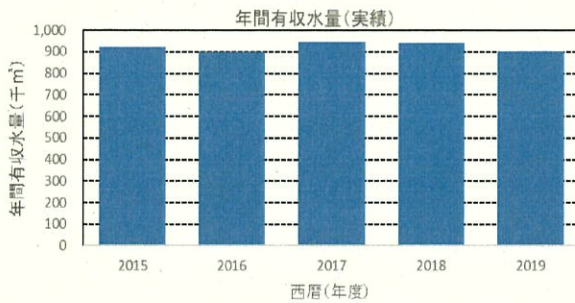
平成27年10月に策定された「国見町人口ビジョン」をもとに、下図の「将来推計人口と中長期見込み」の推計値を給水人口予測値としています。



将来推計人口の見込みと社人研推計との比較（国見町人口ビジョンより）

### (2) 水需要の予測

(1)の給水人口の予測値に、一人当たり年間有収水量の実績値（2015～2019年度の5年平均値）を掛けることにより、将来の年間有収水量を予測しています。



### (3) 料金収入の見通し

(2)で算出した水需要の予測値（年間有収水量）に令和元年度の供給単価を乗ずることにより算出します（別紙「投資・財政計画表（収支計画）」参照）

給水収益（料金収入）の見通しについては、人口の減少とともに給水収益も逓減していき、2027年度を境に年間の収入が2億円を割ることとなります。今後は、人口減少による料金収入減の対策が課題となります。



#### (4) 組織の見直し

現在の国見町職員定数条例においては、「水道事業管理者の事務部局の職員」定数は6人となっています。将来的には、財政面の問題で職員数が減少する可能性が充分考えられます。  
水道事業は住民生活に直結するライフラインを維持する事業体であり、職員数の減少は住民の生活水準の低下を招くこととなることから、人材確保や人材育成については長期的な見直しのもと取り組んでいきます。

### 3. 経営の基本方針

#### ○適切で計画的な事業執行

限られた料金収入の中、安全で安心な暮らしを実現させるべく、アセットマネジメントに基づく計画的な経営を行い、適切な施設の維持管理や更新を実施するなど、整備計画・財政計画を基に事業を行ってまいります。  
また、今後も独立採算性及び透明性を高め、経営状況を分かりやすく情報提供できるようにします。

#### ○効率的な事業執行

業務の効率化とコスト削減を積極的に取り組みます。これまでと同様に民間委託の活用により業務効率を図りつつ、将来的には県北管内における水道事業体間の事業統合についても検討してまいります。

#### ○料金収入の確保

未収金対策などを強化し、料金収入の確保をより一層図ってまいります。

#### ○漏水対策の促進（有収率の向上）

漏水は貴重な資源である水を無駄にするだけでなく、道路陥没等の二次災害も引き起こす可能性があるため、漏水の早期発見と修繕及び未然に防止する予防的対策の推進に努めます。

### 4. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画表（収支計画）：別紙

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定

長期目標として策定した「国見町アセットマネジメント」に基づき、40年間のうちの直近10年間を本経営戦略の目標期間とします。

#### ① 収支計画のうち投資について

#### ○収支計画の策定にあたって反映した検討項目

- (1) 実使用年数に基づく水道施設の更新基準についての設定
- (2) アセットマネジメントに基づく更新需要の平準化
- (3) 配水管網の適正口径検討（スペックダウン）
- (4) 施設統廃合の検討（ダウンサイジング）

#### ○計画期間内に実施する主な投資の内容

- (1) 管路更新：（延長）L=27,800m、（費用）C=844,000千円
- (2) その他構築物等の更新：中央監視装置更新・配水池建設（1箇所）、（費用）C=150,000千円

#### ② 収支計画のうち財源について

#### ○財源（水道料金、企業債、出資金、国庫補助金）の考え方

- ・料金収入：2. (3) で示した通り
- ・企業債：新規の企業債発行額は、補助対象事業費（建設改良費全体の40%と仮定）の1/3を見込んで算出する。
- ・出資金：一般会計出資金（新規）は、補助対象事業費（建設改良費全体の40%と仮定）の1/3を見込んで算出する。
- ・国庫補助金：国庫補助金（新規）は、補助対象事業費（建設改良費全体の40%と仮定）の1/4を見込んで算出する。

#### ○収支計画の策定に当たって反映した財源確保の取り組み

- ・料金に関する事項  
料金については、計画期間内の収支結果が良好であることから、現行の料金水準を確保するものとなっています（料金措置）。
- ・その他収入に関する事項  
今後増大する老朽化した水道施設の更新費用については、単独財源だけで賄うことが困難であることから、国庫補助金（交付金）や企業債及び一般会計からの出資金によって建設改良費の財源の一部を賄います。

③ 収支計画のうち投資以外の経費について

○委託費、修繕費、動力費に関する将来の維持管理費用については、過去5年における維持管理費単価（年間有収水量1㎡に対する年間維持管理費の割合）を計算し、過去5年間の単価の平均値に年間有収水量を掛けることで算出しました。

○職員給与費（人件費）については、過去5年間の平均値で一定と仮定し計上しました。

(3) 現在取組中もしくは今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	一度に事業統合を図るのではなく、一部の業務から広域連携・共同化を図れないか、メリット・デメリットを考慮しながら検討していきます。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等)	現在の民間委託を継続することが基本的な考えとなりますので、現時点でのPPP・PFIについては未検討です。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	投資の平準化や施設・設備の統廃合(ダウンサイジング)等の検討を計画に反映させた「詳細型のアセットマネジメント」を令和2年度で策定する予定となっています(計画期間40年)。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	上記に記載の「アセットマネジメント」の計画に施設・設備の統廃合(ダウンサイジング)の検討結果を反映。 配水池については、これまでの11池から7池に縮小させる計画となっています。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	上記に記載の「アセットマネジメント」の計画に施設・設備の合理化(スペックダウン)の検討結果を反映。 口径φ100mm以上の送水管・配水管を口径適正化の対象とし、町の水道台帳のデータを基に水利解析を実施。対象管路のうち約76%(36km)の管路について、口径を1ランクダウンさせても水圧の問題がないことが判明しました(詳細下図)。
管路の老朽度評価	上記に記載の「アセットマネジメント」の計画の中で、水道台帳に登録されている管路の「口径」、「布設年度」、および「管種」の情報を基に、災害を除く平常時の事故率(漏水の発生率)を求め、各管路の老朽度を評価しています。 その結果、管種がVPの管路について、事故発生率が高いことが判明し、布設箇所の特特定も行っています。

検討結果	延長(m)	割合(%)
1口径 up	432	0.9
同口径	10,642	22.5
1口径 down	36,322	76.6
合計	47,395	100

適正口径化の検討結果(口径φ100mm以上)



② 財源についての検討状況等

料	金	水道料金については、現行水準での据え置きとします。		
国	庫	補助	金	今後増大する老朽化した水道施設の更新費用については、単独財源だけで賄うことが困難であることから、国庫補助金（交付金）の財源を最大限活用します。
企	業	債	今後増大する老朽化した水道施設の更新費用については、単独財源だけで賄うことが困難であることから、企業債の財源を最大限活用します。	
繰	入	金	今後増大する老朽化した水道施設の更新費用については、単独財源だけで賄うことが困難であることから、一般会計からの出資に係る財源を最大限活用します。	
資産の有効活用等（*2）による収入増加の取組		現行の水道料金収入で経営が成り立つことから、現時点で具体的な資産の有効活用（収入増加の取り組み）は検討していません。		

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	OODA（ウーダ）ループによる進行管理を行い、随時、観察（Observe）、状況判断・方向付け（Orient）、意思決定（Decide）、行動（Act）を行い、本経営戦略の見直しを行ってまいります。
---------------------	---

## 投資・財政計画(収支計画)

(単位:千円)

年度		実績					見込		推計								
		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
業務量	年間有収水量(千m <sup>3</sup> )	921	901	946	942	902	902	894	886	878	870	862	854	846	839	831	823
収入	給水収益(料金収入)	217,265	212,153	223,217	222,712	212,409	212,362	210,479	208,595	206,712	204,828	202,945	201,061	199,178	197,530	195,646	193,763
	その他営業収益	2,651	2,728	2,686	2,611	2,637	2,662	2,662	2,662	2,662	2,662	2,662	2,662	2,662	2,662	2,662	2,662
	営業外収益	22,285	30,560	22,759	24,484	24,858	23,703	22,892	23,151	23,247	23,178	22,747	22,407	21,482	21,582	20,527	19,021
	長期前受金戻入(既設分)	21,493	21,025	22,139	24,178	24,679	23,524	22,383	21,788	21,505	21,136	20,400	19,768	18,592	17,330	15,364	13,286
	長期前受金戻入(新設分)							330	1,184	1,562	1,863	2,168	2,460	2,712	4,073	4,985	5,557
	受取利息及び配当金	703	706	534	287	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131
	雑収益	89	8,829	86	19	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48
	特別利益	3,368	4			37											
	計①	245,570	245,444	248,662	249,807	239,941	238,727	236,034	234,409	232,621	230,668	228,354	226,131	223,322	221,774	218,836	215,446
支出	人件費	26,904	27,872	28,083	30,922	31,316	29,019	29,019	29,019	29,019	29,019	29,019	29,019	29,019	29,019	29,019	29,019
	維持管理費	26,352	30,809	66,366	59,975	49,508	34,803	34,296	33,989	33,682	33,375	33,069	32,762	32,455	32,186	31,879	31,572
	支払利息	4,649	4,486	4,315	3,673	2,463	1,357	1,284	1,305	1,297	1,284	1,275	1,260	1,244	1,303	1,401	1,429
	減価償却費	66,874	64,722	66,230	73,183	76,544	76,440	79,056	82,010	81,774	82,589	82,938	82,322	81,370	86,589	87,412	82,870
	減価償却費(既設分)	66,874	64,722	66,230	73,183	76,544	76,440	76,853	74,115	71,358	70,166	68,483	65,920	63,292	59,435	54,181	45,827
	減価償却費(新設分)							2,203	7,896	10,416	12,423	14,455	16,402	18,078	27,155	33,231	37,044
	受水費	88,801	83,635	87,131	86,257	87,250	84,680	83,929	83,178	82,427	81,676	80,925	80,174	79,423	78,766	78,015	77,264
	その他費	551	208	3,270	22	2	811	811	811	811	811	811	811	811	811	811	811
	特別損失	2	9		59												
	計②	214,134	211,742	255,394	254,090	247,083	226,911	228,396	230,313	229,010	228,755	228,037	226,348	224,323	228,675	228,538	222,965
損益	①-②	31,436	33,702	-6,733	-4,283	-7,142	11,816	7,637	4,096	3,610	1,913	317	-217	-1,000	-6,901	-9,701	-7,519
単価	供給単価(円/m <sup>3</sup> )	235.81	235.41	235.86	236.46	235.43	235.43	235.43	235.43	235.43	235.43	235.43	235.43	235.43	235.43	235.43	235.43
	給水原価(円/m <sup>3</sup> )	209.08	211.63	246.46	244.10	246.51	225.48	230.07	234.02	234.56	236.50	238.36	239.02	239.98	247.05	250.53	248.02

## 投資・財政計画(収支計画)

(単位:千円)

年度	実績					見込	推計											
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030		
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
収入	企業債	24,500	58,600	69,700	25,200		24,000	17,330	17,000	18,000	17,000	17,000	37,000	45,670	22,670	17,330		
	他会計出資補助金(一般会計出資金)	21,000	48,000	50,000	17,000	1,000	12,000	24,000	17,330	17,000	18,000	17,000	17,000	37,000	45,670	22,670	17,330	
	他会計借入金																	
	国庫(県)補助金	21,023	48,918	50,000	17,800	1,400	9,000	18,000	13,000	12,750	13,500	12,750	12,750	27,750	34,250	17,000	13,000	
	工事負担金			175		353	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106
	その他																	
	計①	66,523	155,518	169,875	60,000	2,753	21,106	66,106	47,766	46,856	49,606	46,856	46,856	101,856	125,696	62,446	47,766	
支出	事業費(建設改良費)	101,966	173,119	198,176	115,015	75,355	95,572	119,408	85,973	84,704	90,079	84,853	85,291	184,661	228,099	114,146	87,418	
	企業債償還金	10,118	11,132	12,161	13,273	104,342	8,693	9,734	12,137	14,982	16,069	16,150	16,233	17,232	17,981	17,238	17,512	
	(既設分)	10,118	11,132	12,161	13,273	104,342	8,693	9,734	12,137	14,982	16,069	16,150	16,233	16,317	16,402	15,005	14,584	
	(新設分)													915	1,579	2,233	2,928	
	他会計長期借入金償還金																	
	その他																	
計②	112,084	184,251	210,337	128,288	179,698	104,265	129,142	98,110	99,686	106,148	101,003	101,524	201,893	246,080	131,384	104,930		
差引	①-②	-45,561	-28,733	-40,462	-68,288	-176,944	-83,160	-63,037	-50,344	-52,830	-56,542	-54,148	-54,669	-100,037	-120,384	-68,938	-57,164	
資金収支	損益勘定留保資金①	76,817	77,400	37,358	44,722	44,722	64,732	63,980	63,134	62,317	61,503	60,687	59,601	59,067	57,650	57,322	56,509	
	資本的収支不足額②	-45,561	-28,733	-40,462	-68,288	-176,944	-83,160	-63,037	-50,344	-52,830	-56,542	-54,148	-54,669	-100,037	-120,384	-68,938	-57,164	
	差し引き①+②	31,256	48,667	-3,104	-23,566	-132,222	-18,427	943	12,789	9,486	4,961	6,539	4,933	-40,971	-62,735	-11,616	-656	
	資金残高	548,886	553,012	621,086	530,959	418,546	400,119	401,062	413,851	423,338	428,299	434,838	439,771	398,800	336,066	324,450	323,794	
企業債残高	323,702	371,169	428,709	440,636	347,910	339,217	353,483	358,676	360,694	362,625	363,475	364,242	384,010	411,699	417,131	416,949		

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
長期前受金戻入(既設分)	21,493	21,025	22,139	24,178	24,679	23,524	22,383	21,788	21,505	21,136	20,400	19,768	18,592	17,330	15,364	13,286
長期前受金戻入(新設分)							330	1,184	1,562	1,863	2,168	2,460	2,712	4,073	4,985	5,557